会議録

会議の名称	平成30年度第3回行財政改革推進委員会
開催日時	平成30年8月8日（水）9時00分から11時00分まで
開催場所	田無庁舎3階 庁議室
出席者	<p>委員：横道清孝委員長 原田久副委員長 鈴木文彦委員 中村良二委員 牧野美佐子委員 渡辺文子委員</p> <p>事務局：飯島企画部長 古厩企画政策課長 直井企画部主幹 近藤企画政策課主査 南企画政策課主任 佐藤企画政策課主事</p> <p>所管課：横山高齢者支援課長 倉本高齢者支援課長補佐 舛谷高齢者支援課主事 山田ごみ減量推進課長 都築ごみ減量推進課長補佐 上條ごみ減量推進課ごみ減量係主事 森谷教育企画課長 大谷教育企画課副主幹 根岸教育企画課学務係主査</p>
欠席者	伊藤俊介委員、駿河修委員
議題	<ol style="list-style-type: none"> 1 事務事業評価（外部評価）の実施方法について 2 事務事業評価（外部評価）の事業説明について 3 第4次行財政改革大綱における評価指標の見直し（案）について 4 その他連絡事項
会議資料の名称	<p>資料1 事務事業評価（外部評価）の実施方法について</p> <p>資料2 事務事業評価シート（高齢者等外出支援サービス事業）</p> <p>資料3 事務事業評価シート（集団回収奨励金）</p> <p>資料4 事務事業評価シート（交通擁護委託料）</p> <p>資料5 第4次行財政改革大綱における評価指標の見直し（案）について</p>
記録方法	☐ 全文記録 ☒ 発言者の発言内容ごとの要点記録 ☐ 会議内容の要点記録
会議内容	
<p>○発言者名： 発言内容</p> <p>《開会》</p> <p>○横道委員長： 定刻となりましたので、平成30年度第3回行財政改革推進委員会を開催いたします。 議題に入る前に、事務局から報告があります。</p> <p>○事務局：</p>	

本日の委員会でございますが、委員定数8名のうち、出席者6名で定足数を満たしておりますので、本委員会の成立をご報告いたします。

議題1 事務事業評価（外部評価）の実施方法について

○横道委員長：
それでは議題1について、事務局から説明をお願いします。

○事務局：《資料1に沿って説明》

○横道委員長：
事務事業評価（外部評価）の実施方法について、事務局から説明がありました。
ご質問、ご意見等ありましたらお願いします。

（質疑なし）

○横道委員長：
特にご質問、ご意見等ないようですので、次の議題に入ります。

議題2 事務事業評価（外部評価）の事業説明について

○横道委員長：
それでは議題2の事務事業評価（外部評価）の対象事業のうち、高齢者等外出支援サービス事業について、所管課から説明をお願いします。

○高齢者支援課：《資料2に沿って説明》

○横道委員長：
高齢者等外出支援サービス事業について、所管課から説明がありました。引き続き質疑に入ります。ご質問、ご意見等ありましたらお願いします。

○渡辺委員：
一人あたりの利用回数に制限は設けられているのでしょうか。

○高齢者支援課：
通院を目的とした利用については月に2往復までの利用制限を設けており、社会参加を目的とした利用については、同一目的でなければ、その都度利用できます。

○鈴木委員：
事業費の内訳は何か、所要人員の具体的な積算根拠は何か、利用料金などの市への歳入があるのか、以上3点を教えてください。

○高齢者支援課：
まず1点目、事業費の内訳については、ほぼ委託料が占めておりますが、委託料の中

には、生活保護受給者や個人住民税の非課税者に対して、減免となったタクシーのメーター料金も含まれています。事業費の内訳については、次回の委員会にて追加資料を提出します。

2点目、本事業に係る職員の主な業務内容は、サービス利用のための新規登録受付の際の書類審査、利用予約の受付、タクシーの手配、月ごとのタクシー会社への会計処理、年に一回のタクシー会社との契約事務などです。以上の業務内容を踏まえ、当該業務に係る所要人員を積算しております。

最後に、市の歳入については、サービス利用料金などの収入は一切ありません。

○原田副委員長：

この事業を利用されている方の主な要介護度と、要介護認定を受けている市民全体から見た利用割合はどの程度でしょうか。

○高齢者支援課：

要介護認定を受けている市民の数は4千人から5千人程度ですが、一般の交通機関では外出が困難な場合のみ利用できることとなっているため、全ての要介護認定者がサービスを受けられるわけではありません。

○原田副委員長：

サービスを受けられるかどうかの判定は誰が行っているのでしょうか。

○高齢者支援課：

当該事業の対象者にあたるかについては、市が決定します。ケアマネジャーは利用の際に個別の利用計画票を作成し、市に提出します。

○原田副委員長：

この事業を廃止した場合、代替のサービスはあるのでしょうか。

○高齢者支援課：

生活保護受給者は、通院費用であれば医療扶助で賄うことができます。それ以外の方についても、介護保険のサービスであるヘルパーによる通院・外出介助のサービスを利用することができます。

○渡辺委員：

代替サービスがある中で、このサービスを利用するメリットは何でしょうか。

○高齢者支援課：

主なメリットとしては、個人住民税の非課税者について、メーター料金の減額措置を受けられるところだと思われます。利用者の内訳としては、減免措置を受けている方が大半です。

○牧野委員：

このサービスを利用せずに介護タクシーを個人で手配した場合、車両等に違いはあるのでしょうか。

○高齢者支援課：

車両に違いはありません。また、メーター料金も同額です。

○横道委員長：

他にご質問、ご意見等ございますでしょうか。

特になければ、質疑については以上で終了します。所管課の方はご退席ください。

(高齢者支援課退席)

○横道委員長：

次に、高齢者等外出支援サービス事業について、意見交換に入ります。ご質問、ご意見等ありましたらお願いします。

○鈴木委員：

提案ですが、事務事業評価シートの事業費欄の記載について、委託費・役務費などの内訳や利用料金などの市の歳入を載せるなどして、公費負担がどの程度なのかを分かるようにしてはいかがでしょうか。

○原田副委員長：

この事業が廃止になったときに、個人住民税の非課税者が減免で受けられるサービスがないことと、観劇などの社会参加を目的とした外出に対して利用できるサービスがなくなってしまうところをどう判断するかが重要になると思います。

○横道委員長：

このサービスでは運転手とは別に介助員がいるのでしょうか。また、利用件数の目的別の内訳を追加資料としてご用意いただけないでしょうか。

○事務局：

専門の講習を受けた運転手が介助も行います。利用件数の内訳については、所管課に確認し、次回の委員会にて追加資料を提出いたします。

○中村委員：

サービス利用日の 15 日前までに申請が必要ということなら、当日になって利用したいと思っても無理ですので、定期的な通院などの利用が増えるように思います。

○横道委員長：

他にご質問、ご意見等ございますでしょうか。特になければ、以上で高齢者等外出支援サービス事業についての意見交換を終わります。

続いて、集団回収奨励金事業について所管課から説明をお願いします。

○ごみ減量推進課：《資料 3 に沿って説明》

○横道委員長：

集団回収奨励金事業について、所管課から説明がありました。引き続き質疑に入ります。ご質問、ご意見等ありましたらお願いします。

○渡辺委員：

地域コミュニティの活性化として有効な取組かと思われませんが、登録団体が減少傾向にある理由は何でしょうか。

○ごみ減量推進課：

マンションなどの共同住宅での登録が増えている一方で、高齢化などの理由から戸建て住宅での新規登録がほとんどないというのが主な要因です。

○渡辺委員：

週1回の行政回収で収集された古紙についても資源化されているのでしょうか。また、集団回収事業に係る委託料は発生しているのでしょうか。

○ごみ減量推進課：

行政回収により収集された古紙は、資源物として専門業者に売払いをされており、市の歳入になっております。また、集団回収事業については、市から回収業者への回収委託料の支払いが発生しています。

○鈴木委員：

集団回収の登録団体の中に、こども会はどの程度含まれるのでしょうか。

○ごみ減量推進課：

正確な数は把握していませんが、団体名称に「こども会」と入っている団体は、2～3団体です。

○牧野委員：

公立小中学校は対象となるのでしょうか。

○ごみ減量推進課：

公立小中学校から出るごみは産業廃棄物にあたるため、本事業の対象外となります。

○原田副委員長：

地域コミュニティの活性化という目的は別にして、この事業を廃止した場合に、資源物の回収率はどの程度減少すると想定されているのでしょうか。

○ごみ減量推進課：

具体的な回収率の見込みを算出したものではありませんが、市民のごみ分別の意識が高いことから、回収率が極端に低下することはないと思われま。

○横道委員長：

この事業はいつから開始されたのでしょうか。また当初の事業目的は何でしょうか。

○ごみ減量推進課：

古紙の行政回収がなかった旧田無市・旧保谷市において、資源化意識の向上を目的として実施されておりました。その後、行政回収が徐々に始まり、現在は週に1回行われているところです。

○横道委員長：

他にご質問、ご意見等ございますでしょうか。

特になければ、質疑については以上で終了します。所管課の方はご退席ください。

(ごみ減量推進課退席)

○横道委員長：

それでは、集団回収奨励金事業について、意見交換に入ります。ご質問、ご意見等ありましたらお願いします。

○鈴木委員：

この事業を継続するか否かについては、古紙の資源化に対する意識の向上と地域コミュニティの活性化という二つの目的のうちどちらを優先させるかによると思いますが、前者については、資源化に対する住民の意識は一定浸透しており、目的は達成されたように思います。

○渡辺委員：

西東京市はごみ袋が有料であることから、この事業を廃止したとしても、資源ごみを可燃ごみに混ぜられてしまう可能性は低いものと思われれます。

○横道委員長：

地域コミュニティの活性化という目的を重視するのであれば、資源物の集団回収でなくても、街路樹の剪定や公園の除草作業など、その他の手法を検討してもよいのではないのでしょうか。

○原田副委員長：

仮に、事業を廃止の方向で検討する場合には、継続した場合と廃止した場合とでコストを比較する必要があることから、資源物の定期収集と集団回収のコスト比較に関する追加資料をご用意いただけますでしょうか。

○事務局：

所管課に確認し、次回の委員会にて追加資料を提出いたします。

○横道委員長：

他にご質問、ご意見等ございますでしょうか。特になければ、以上で集団回収奨励金事業についての意見交換を終わります。

続いて、交通擁護委託料について所管課から説明をお願いします。

○教育企画課：《資料4に沿って説明》

○横道委員長：

交通擁護委託料について、所管課から説明がありました。引き続き質疑に入ります。ご質問、ご意見等ありましたらお願いします。

○牧野委員：

学校によっては保護者による児童の登下校の見守り活動が行われているところもありますが、交通擁護員の配置との重複はあるのでしょうか。

○教育企画課：

市内の全ての公立小学校において、保護者による児童の登下校の見守り活動が行われていますが、交通擁護員の配置との重複については把握しておりません。

○横道委員長：：

交通擁護員の配置箇所は 67 箇所ということですが、交通擁護員は何名いるのでしょうか。

○教育企画課：

配置箇所一カ所につき 1 人を配置していますので、交通擁護員は合計 67 人です。

○鈴木委員：

事業費の内訳は全てシルバー人材センターへの委託料でしょうか。

○教育企画課：

お見込みのとおりです。なお、シルバー人材センターからは、会員の高齢化等により、年々、人材の確保が難しくなっている旨の申し出を受けています。

○横道委員長：

交通擁護員の勤務時間と賃金単価を教えてください。

○教育企画課：

勤務時間は朝 1 時間、夕方 3 時間です。交通擁護員の勤務体系と賃金単価については、次回の委員会にて追加資料を提出いたします。

○牧野委員：

保護者が見守り活動を行っているのは朝のみで、夕方は行ってないのでしょうか。

○教育企画課：

お見込みのとおりです。

○原田副委員長：

公立小学校の周辺には防犯カメラが設置されていますが、設置の根拠はあるのでしょうか。また、防犯カメラは交通擁護員の代替措置とならないのでしょうか。

○教育企画課：

防犯カメラについては、学校・保護者・警察・市が合同で行っている点検に基づいて設置されており、児童の交通安全というよりも、防犯に重きを置いています。

なお、交通擁護員は児童に対する交通ルールの指導なども行っていることから、防犯カメラとは業務の効果が異なるものと考えております。

○横道委員長：

他にご質問、ご意見等ございますでしょうか。

特になければ、質疑については以上で終了します。所管課の方はご退席ください。

(教育企画課退席)

○横道委員長：

それでは、交通擁護委託料について、意見交換に入ります。ご質問、ご意見等ありましたらお願いします。

○牧野委員：

交通擁護員の担い手が不足しているということであれば、朝は保護者の方、夕方はシルバー人材センターの方を配置するなど工夫が必要ではないでしょうか。

○横道委員長：

共働きの世帯が増加傾向にある中で、保護者に協力を求めるのは現実的に難しい状況もあるかと思えます。

○鈴木委員：

例えば、事業コストをPTAの会費に上乗せしてみて、委託すべきか保護者が対応すべきかなど、学校や保護者、PTAなど関係者の間で議論してみるのも有益であると思えます。

○横道委員長：

交通擁護員の勤務体系が朝1時間、夕方3時間と中途半端であることも担い手不足の要因の一つかと思われまますので、他の業務と兼任させて隙間の時間をなくしたり、配置箇所数を絞るなど、合理化を図るべきと考えます。また、他市の配置箇所数や配置人数を比較した追加資料をご用意いただけますでしょうか。

○事務局：

所管課に確認し、次回の委員会にて追加資料を提出いたします。

○横道委員長：

他にご質問、ご意見等ございますでしょうか。

特になければ、以上で全事業についての意見交換を終わります。

次回の委員会では、それぞれの事業についての外部評価を実施しますので、よろしくお願いたします。

議題3 第4次行財政改革大綱における評価指標の見直し(案)について

○横道委員長：

それでは議題3について、事務局から説明をお願いします。

○事務局：《資料5に沿って説明》

○横道委員長：

第4次行財政改革大綱における評価指標の見直し(案)について、事務局から説明がありました。ご質問、ご意見等ありましたらお願いします。

○鈴木委員：

今回お示しいただいた5つの評価指標については、評価内容の重複がなく、評価指標全体としては、過不足のない理想的なものであると思います。

前回の委員会において、事務局から新規指標として提案があった「受益者負担の割合」については、後期基本方針の評価指標として位置付けないとしても、評価指標の目標達成に向けた具体的な取組の進捗状況を判断する指標として、経年変化を注視することは重要であると考えます。

また、それぞれの評価指標を単に羅列するだけでなく、評価指標間の関連性を示すことも、わかりやすさという点では重要であると思います。

○原田副委員長：

後期基本方針の評価指標から「基礎的財政収支」を除外する理由について、市民に対して誤解のないように、わかりやすく説明する必要があると思います。

○横道委員長：

第4次行財政改革大綱の策定時に、経常収支比率の目標値を90%を超えない範囲とし、実質経常収支比率の目標値を96%を超えない範囲とした根拠は何でしょうか。

○事務局：

第3次行財政改革大綱の中間見直しの際に、経常収支比率の目標値を都内類似団体の最良水準(85.9%)を目指すこととしていましたが、現実的に達成が難しい状況であったため、第4次行財政改革大綱の策定時に、目標値を都内類似団体平均(89.7%)の近似値である90%に修正し、実質経常収支比率については、財政フレームの推計値及び他団体の状況等を踏まえ、経常収支比率の目標値(90%)に6%を加算した96%を目標値として設定した経緯がございます。

○原田副委員長：

後期基本方針における評価指標の目標値については、仮に達成できる見込みがないとしても、その理由だけで目標値を変えるべきではないと思います。

○横道委員長：

他にご質問・ご意見等ございますでしょうか。本日の委員会での議論を踏まえ、評価指標の見直しを図っていただければと思います。特になければ、次の議題に入ります。

議題4 その他連絡事項

○横道委員長：

それでは議題4「その他連絡事項」ですが、事務局から何かございますか。

○事務局：

次回の委員会の開催日程につきましては、既にご調整させていただいておりますが、8月24日（金）の開催を予定しております。次回の委員会では、事務事業評価（外部評価）の実施及び第4次行財政改革大綱後期基本方針（骨子案）について議題とさせていただきます。予定です。

○横道委員長：

最後に、委員の皆様から何かございますか。

特になければ、以上をもちまして、平成30年度3回行財政改革推進委員会を閉会いたします。ありがとうございました。